



お元気ですか！  
志村 たかよし です

第782号 2016年3月20日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1  
電話 3546-5563  
FAX 3546-9570

# 子どもの貧困

## 中央区でも例外ではありません

「子供の貧困」。いま、貧困と格差がいつそう拡大している中で、大きな社会問題となっています。



奥村暁子議員は一般質問で、子どもの貧困問題を取り上げました。

### 悪化傾向が続く貧困率

政府が09年に初めて公式に相対的貧困率を発表した「子どもの貧困率」は、約7人に1人でしたが、昨年発表された最新数値（12年）では約6人に1人へと拡大しています。

OECD（経済協力開発機構）諸国のなかでも最悪水準に位置し、悪化傾向は続いています。



### 国会で「対策法」が成立

3年前の国会で「子どもの貧困対策法」が全会一致で成立し、今

年2月23日には超党派の国会議員でつくる「子どもの貧困対策推進議員連盟」が国会内で設立されるなど、子どもの貧困をなくすことは、日本の将来にかかわる大問題だとの認識が広がっています。

### 中央区でも進む子どもの貧困

高所得の世帯が多いと思われる中央区でも、「就学援助」を受けている要保護世帯、準要保護世帯の子どもの割合は、14年度は小学生で6人に1人、中学生で4人に1人となっています。

奥村議員は「区内の子どもの貧困についてどう把握しているのか」と区長に問いました。

区長は「経済的に困窮した共働きやひとり親の家庭の中には、最低限の生活にも困っている保護者やひとりで過ごす

時間の多い子どもも見受けられる」と答えました。



### 労働環境が貧困に大きく影響

深刻なのは、働き盛りの世代で非正規社員が急増していることです。

また、長時間労働により、毎日夜遅くまで働き、子どもと十分に向きあう時間が取れないという働き方の問題もあります。

中央区は交通が便利な所ですが、職住接近の弊害として、さらに労働時間が長くなるというようなことも起きているようです。

夫が夜遅くまで仕事で忙しく、一人っきりで赤ちゃんと向き合わなくてはならないことにストレスをため「子どもと2人であることがこわい」と言う方や「両親ともに仕事が忙しいため、子どもは学童クラブを区立と民間の2つ掛け持ちで通い帰宅が10時になる」という話も聞きます。

長時間労働を是正し、誰もが人間らしく働ける社会にすることで、夫婦がともに子どもときちんと向き合える生活の余裕を確保するこ



とが必要です。

奥村議員は、区長に「子どもの貧困を生み出す社会を是正するために何が必要だと思うか」と質問しました。

区長は「雇用対策や働き方の見直しなど、仕事と生活の調和を実現できる社会づくりが大切」との認識を示しました。

### 高すぎる教育費も貧困に拍車

日本の高すぎる教育費も、貧困の広がりには拍車をかけています。

OECDが発表した「加盟各国のGDP（国内総生産）に占める学校など教育機関への公的支出の割合」（12年）では、日本は3・5%で比較可能な32カ国中、最下位でした。

14年に実施された「中央区ひとり親家庭実態調査」では「子どもの学費等の奨学金制度の充実に取り組んでほしい」



奥村暁子議員

「家庭の経済状況に子どもの教育が左右されないような

制度がほしい」など、子どもの教育に関わる切実な声が紹介されています。



党区議団にも「中学生の塾の費用が3教科で月5万円、夏期・冬期・春期講習も入れると年間80万円位になる」といった声も寄せられています。

奥村議員は「中学校に配置しているスクールソーシャルワーカー（\*）の小学校への拡大」を求めたところ、教育長は「中学校での活動状況を検証し検討する」と答えました。

また、「国の公的支出を大幅に増やし、給付型奨学金制度の創設や学校教育の無償化など、お金のあるなしに関わらず誰もが学べるようにすべきではないか」との質問に対し、教育長は「国の責任で必要な予算が確保されることは、非常に重要」と答えました。



## さらに深刻なひとり親家庭

ひとり親家庭の子どもの貧困率は50%を上回り、OECD加盟国で最悪となっています。

また、総務省の「全国消費実態調査」によると、母子家庭は月994円の赤字になっています。

中央区のひとり親家庭の年収は、200万円未満が約44%、300万円未満は約70%となっており、物価が高い中央区で暮らしていくのは大変なことです。

「中央区の家賃が高い。ひとり親住宅、区の住宅は日本橋地域にはなく、倍率が高い」「ひとり親世帯住宅が空かないので、民間賃貸住宅に入り生活するしかない」「一生住める家を、都営・区営で増やしてほしい」など住宅支援を要望する切実な声が多数あがっています。

奥村議員は、区立ひとり親住宅や区営住宅の拡充、民間賃貸住宅への家賃補助を求めましたが、区長は「財政負担や土地の確保が大きな課題」「民間賃貸住宅への家賃補助は、財政負担とともに公平性や継続性の観点から慎重な対応が必要」と消極

的な姿勢でした。

奥村議員は、経済的に苦しかったり、



ひとり親で食事が十分にとれない子どもたちに、栄養バランスのとれた食事を提供する「子ども食堂」が、勝どき地域でも開催されていることを紹介し、「行政の支援」を求めたところ、区長は「関係団体等とも連携し、子どもが地域で安心して暮らせ、健やかな成長がはかれるよう取り組んで行く」と前向きな答弁をしました。

\*スクールソーシャルワーカーは、社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持ち、子ども本人と向き合うことに加え、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する役割を担っており、家庭訪問もできる貴重な存在です。

「意見」「要望など」お気軽に「連絡ください」(03-6360-0000)